

# 令和7年度1月補正予算案の概要

1月補正予算案では、国の補正予算案の成立（令和7年12月）による物価高対策を踏まえ、物価高騰に直面する生活者への支援を行うため、重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電子クーポンや商品券の配付等による支援や、小中学校における給食物資購入費の追加など、必要な事業費を補正します。

## 【歳入歳出予算補正】

一般会計	4事業	19,786百万円
------	-----	-----------

## 【繰越明許費補正】

一般会計	2件
------	----

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

## 1. 一般会計歳入歳出予算補正

### （1）横浜市食料品等価格高騰対応給付事業

17,909百万円〔一般財源〕

食料品価格等の物価高騰に直面する生活者への支援として、可能な限り速やかに支援が行き届くよう、給付事業を実施します。

※あわせて、繰越明許費を設定

#### ◆実施概要

- ・給付額：1人あたり5,000円相当の電子クーポン、または、商品券の配付
- ・対象者：平成19年4月1日までに生まれた方で、基準日時点（令和8年2月1日）で本市に住民登録がある方
- ・対象者数：約325万人
- ・スケジュール：  
令和8年1月以降 委託事業者契約手続き  
3月以降 コールセンター設置等  
4月下旬予定 電子クーポン通知発送  
7月以降 商品券関係事務

#### ◆補正内容

食料品等価格高騰対応給付にかかる事業費を補正

## (2) 商店街プレミアム付商品券支援事業

375 百万円〔一般財源〕

物価高騰等に直面する生活者を支援し、また、地域経済を活性化するため、商店街プレミアム付商品券支援事業を追加実施します。

※あわせて、繰越明許費を設定

### ◆実施概要

- ・補助内容：商店会等がプレミアム付商品券（紙商品券・電子商品券のいずれか）を発行する際のプレミアム分及び事務費の一部を支援
- ・対象者：市内商店会、各区商店街連合会等
- ・補助率：プレミアム分 10／10 事務費 3／4
- ・プレミアム率：上限 25%
- ・想定件数：50 件
- ・実施時期：令和 8 年 2 月 商店会、商店街連合会向け事業説明開始  
3 月 申請受付  
4 月 補助事業開始予定

### ◆補正内容

商店会等が実施するプレミアム付商品券の支援にかかる事業費を補正

## (3) 小・中学校等給食物資購入事業（2 事業）

1,503 百万円〔その他 126、一般財源 1,377〕

給食物資における価格上昇が継続する中、7 年度当初予算時の見込みをさらに上回ることが見込まれる一方で、当初予算同様、保護者負担の上昇を抑制するため、国の臨時交付金を活用して給食物資購入費を追加します。

### ◆実施概要

- ①小学校等給食物資購入事業 930 百万円（当初：10,791 百万円 合計：11,721 百万円）
  - ・対象：市内小学校、特別支援学校、義務教育学校の給食で使用する物資
- ②中学校給食物資購入事業 573 百万円（当初：3,092 百万円 合計：3,664 百万円）
  - ・対象：市内中学校等の給食で使用する物資

### ◆補正内容

給食物資の購入委託等にかかる事業費を補正

## 2. 1月補正予算案で活用する一般財源

### (1) 一般財源 19,661 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、19,661 百万円です。この財源については、国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用します。

交付時期	交付限度額	7年度1月 補正予算案活用分	8年度 予算案活用分
7年5月	868 百万円	868 百万円	—
7年12月	21,806 百万円	18,793 百万円	※ 3,013 百万円
合計	22,674 百万円	19,661 百万円	3,013 百万円

※小・中学校等給食物資購入事業で活用予定

## 3. 繰越明許費補正

### (1) 一般会計 2件 明許設定額 18,284 百万円

＜添付資料＞

○資料 令和7年度1月補正予算案について《総括表》

# 令和7年度1月補正予算案について《総括表》

資料

## 1 歳入歳出予算補正

### 一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	横浜市食料品等価格高騰対応給付事業	17,909	0	0	0	0	17,909
経済	商店街プレミアム付商品券支援事業	375	0	0	0	0	375
教育	小学校等給食物資購入事業	930	0	0	91	0	839
教育	中学校給食物資購入事業	573	0	0	35	0	538
一般会計(4事業) 合計		19,786	0	0	126	0	19,661

※「一般財源」は、すべて物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【参考】7年度予算額	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
補正前現計予算	1,998,505	434,627	118,875	158,300	103,273	1,183,430
1月補正案	19,786	0	0	126	0	19,661
補正後現計予算	2,018,291	434,627	118,875	158,425	103,273	1,203,091

## 2 繰越明許費補正

### 一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
市民	横浜市食料品等価格高騰対応給付事業	17,909
経済	商店街プレミアム付商品券支援事業	375
設定額(2事業) 合計		18,284